

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,219,400	2,243,488	4,957,212
経常損失(△) (千円)	△193,503	△209,335	△263,563
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失(△) (千円)	△201,277	△212,503	△278,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△355,198	△217,319	△336,408
純資産額 (千円)	2,061,263	1,862,734	2,080,054
総資産額 (千円)	6,755,529	7,886,649	7,088,645
1株当たり四半期（当期）純損失金額(△) (円)	△27.31	△28.83	△37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	23.6	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△22,064	314,796	98,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△255,326	△524,866	△368,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,426	816,961	111,856
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	715,320	1,336,220	729,649

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△9.30	△11.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、水晶製品事業におけるスマートフォン向けの受注が伸びましたが、無線等モジュール向けが前年を上回ったことや円安による為替の影響から、売上高は前年同期比1.1%増の2,243,488千円となりました。利益面では、全社をあげた固定費削減に努めたものの、売価の下落による収益性の悪化により営業損失は186,519千円（前年同期は136,536千円の営業損失）、経常損失は209,335千円（前年同期は193,503千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は212,503千円（前年同期は201,277千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比
売上高	2,202,230千円	2,225,983千円	1.1%
経常損失（△）	△196,642千円	△210,508千円	—

水晶製品事業は、スマートフォンメーカーの新モデルの生産立ち上がりが遅れたことによる受注の伸び悩みなどがありましたが、売上高は2,225,983千円（前年同期比1.1%増）と微増となりました。損益面につきましては、主力製品を中心に売価下落による収益性の悪化が影響し、経常損失は210,508千円（前年同期は196,642千円の経常損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比
売上高	17,169千円	17,505千円	2.0%
経常利益	3,139千円	1,173千円	△62.6%

その他の電子部品事業は、AV機器向けの受注が前年を下回りましたが、車載関連機器向けが増加したことから売上高は17,505千円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、1,173千円の経常利益（前年同期比62.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加616,167千円、受取手形及び売掛金の減少264,293千円、仕掛品の増加148,741千円、機械装置及び運搬具の増加100,577千円、建設仮勘定273,150千円の増加等により、前連結会計年度末から798,003千円増加し、7,886,649千円となりました。負債合計は支払手形及び買掛金の増加63,577千円、設備支払手形の増加366,729千円、短期借入金の減少78,722千円、1年内返済予定の長期借入金の増加67,020千円、長期借入金860,050千円の増加等により、前連結会計年度末から1,015,323千円増加し、6,023,914千円となりました。純資産合計は、資本剰余金の減少170,512千円、利益剰余金の減少41,991千円、為替換算調整勘定5,438千円の減少等により、前連結会計年度末から217,319千円減少し、1,862,734千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ606,570千円増加し1,336,220千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は314,796千円（前年同期は22,064千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失209,313千円、減価償却費201,646千円、売上債権の減少274,344千円、たな卸資産の増加132,497千円、仕入債務の増加64,953千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は524,866千円（前年同期は255,326千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出517,376千円、定期預金の払戻による収入505,205千円、有形固定資産の取得による支出510,396千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は816,961千円（前年同期は145,426千円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入1,290,000千円、長期借入金の返済による支出362,930千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は89,747千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	787,297

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.58
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	262,400	3.50
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207,800	2.77
若尾 政男	山梨県韮崎市	152,700	2.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー乙棟)	150,000	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	135,800	1.81
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	121,900	1.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	121,300	1.62
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	120,443	1.61
計	—	2,763,711	36.89

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,369,700	73,697	—
単元未満株式	普通株式 1,652	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,697	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,841	1,934,008
受取手形及び売掛金	1,483,432	※ 1,219,139
商品及び製品	335,767	293,148
仕掛品	344,475	493,217
原材料及び貯蔵品	464,639	491,087
その他	234,082	129,957
貸倒引当金	△23,166	△22,931
流動資産合計	4,157,074	4,537,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	351,459	350,459
機械装置及び運搬具（純額）	1,389,687	1,490,264
工具、器具及び備品（純額）	53,180	87,389
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	15,434	16,195
建設仮勘定	414,414	687,564
有形固定資産合計	2,639,605	3,047,304
無形固定資産		
ソフトウェア	2,018	1,706
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,484	11,172
投資その他の資産		
投資有価証券	109,049	113,126
その他	171,431	177,417
投資その他の資産合計	280,480	290,544
固定資産合計	2,931,570	3,349,020
資産合計	7,088,645	7,886,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,719	655,296
短期借入金	1,281,459	1,202,737
1年内返済予定の長期借入金	678,430	745,450
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	6,184	3,983
賞与引当金	14,980	7,166
設備関係支払手形	224,156	590,886
繰延税金負債	767	-
その他	510,535	263,336
流動負債合計	3,348,233	3,488,856
固定負債		
長期借入金	1,249,977	2,110,027
長期末払金	879	633
繰延税金負債	4,980	5,246
役員退職慰労引当金	128,860	133,500
退職給付に係る負債	263,253	271,793
その他	12,407	13,856
固定負債合計	1,660,357	2,535,057
負債合計	5,008,591	6,023,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	787,297
利益剰余金	192,317	150,326
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,202,756	1,990,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,474	12,097
為替換算調整勘定	△134,176	△139,615
その他の包括利益累計額合計	△122,701	△127,518
純資産合計	2,080,054	1,862,734
負債純資産合計	7,088,645	7,886,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,219,400	2,243,488
売上原価	1,828,201	1,914,780
売上総利益	391,199	328,707
販売費及び一般管理費	※ 527,735	※ 515,226
営業損失(△)	△136,536	△186,519
営業外収益		
受取利息	862	1,274
受取配当金	1,112	1,081
作業くず売却益	4,755	103
その他	2,707	2,184
営業外収益合計	9,439	4,644
営業外費用		
支払利息	13,449	14,073
社債利息	153	70
為替差損	51,087	11,304
その他	1,716	2,011
営業外費用合計	66,406	27,459
経常損失(△)	△193,503	△209,335
特別利益		
固定資産売却益	846	21
特別利益合計	846	21
特別損失		
固定資産除却損	1,292	-
特別損失合計	1,292	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,949	△209,313
法人税、住民税及び事業税	6,325	4,494
法人税等調整額	1,002	△1,304
法人税等合計	7,328	3,190
四半期純損失(△)	△201,277	△212,503
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,277	△212,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△201,277	△212,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,805	622
為替換算調整勘定	△157,726	△5,438
その他の包括利益合計	△153,921	△4,816
四半期包括利益	△355,198	△217,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,198	△217,319

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△193,949	△209,313
減価償却費	201,302	201,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,685	△7,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,800	4,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,968	8,540
受取利息及び受取配当金	△1,975	△2,356
支払利息	13,602	14,143
為替差損益 (△は益)	82	△9,841
有形固定資産売却損益 (△は益)	△846	△21
有形固定資産除却損	1,292	-
売上債権の増減額 (△は増加)	24,816	274,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,332	△132,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,252	64,953
未収入金の増減額 (△は増加)	4,435	967
未払金の増減額 (△は減少)	10,254	106
その他	17,976	123,263
小計	△1,335	330,983
利息及び配当金の受取額	1,973	2,363
利息の支払額	△13,248	△12,333
法人税等の支払額	△16,445	△9,971
法人税等の還付額	6,992	3,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,064	314,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△479,534	△517,376
定期預金の払戻による収入	448,995	505,205
有形固定資産の取得による支出	△222,367	△510,396
有形固定資産の売却による収入	1,173	1
投資有価証券の取得による支出	△3,150	△3,186
その他	△444	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,326	△524,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127,439	△78,722
長期借入れによる収入	520,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	△431,842	△362,930
長期未払金の返済による支出	△37,533	△8,834
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△11,057	-
リース債務の返済による支出	△1,580	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,426	816,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,352	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,316	606,570
現金及び現金同等物の期首残高	911,637	729,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 715,320	※ 1,336,220

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	3,840千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当等	176,854千円	169,253千円
賞与引当金繰入額	5,035	3,247
退職給付費用	5,687	6,678
役員退職慰労引当金繰入額	4,200	4,640
研究開発費	105,299	89,747
減価償却費	7,231	8,258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,271,840千円	1,934,008千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△556,520	△597,788
現金及び現金同等物	715,320	1,336,220

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金170,512千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金100,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金170,512千円(全額)及び別途積立金1,000,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,202,230	17,169	2,219,400	2,219,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,202,230	17,169	2,219,400	2,219,400
セグメント利益又は損失(△)	△196,642	3,139	△193,503	△193,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△193,503
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△193,503

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,225,983	17,505	2,243,488	2,243,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,225,983	17,505	2,243,488	2,243,488
セグメント利益又は損失(△)	△210,508	1,173	△209,335	△209,335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△209,335
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△209,335

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円31銭	△28円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△201,277	△212,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△201,277	△212,503
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第73期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。